

社会的責任に関する円卓会議（第12回運営委員会）
「持続可能な地域づくり」WG 趣意書(案)

1. 目的

「持続可能な地域づくり」に係る多様な主体が、団体の成りたちやテーマの違いを超えて、持続可能な地域を形成していくための協働のあり方を検討し、行動計画を取りまとめる。

2. 本WGの検討課題(ねらい)

福祉や環境、くらしを支える基本的な産業の維持など、最適なサービスを供給する体制を、地域主導で維持・確立できるよう、多様な主体がそれぞれの特性を生かした、協働の拡がり期待されています。各団体の成り立ちの違いや、テーマ別の縦割り状況を超えて、地域が長期的にめざす姿や思いを共有しながら、地域の人材・資源を最大限に活用し、地域内での経済循環や人材育成、地域間の連携・人的交流を促すために、横断的・総合的に地域の事例や課題を学び合い、共有する基盤づくりを進めます。

(検討事項の例)

- ①各地域で「持続可能な地域づくり」に向けたシナリオの検討
- ②地域資源の活用と循環経済の構築への、多様な主体の協働
- ③地域の環境や文化を守り・育む人材育成と課題解決および経験・交流の場づくり
- ④国内外の取組事例の収集・分析・共有

(参考:09年8月10日 円卓会議の第2回総会で承認された「作業計画」の方針)

福祉、教育、環境、子育て支援、農林水産、観光など市民生活の多様な分野で、地域の人材や資源を最大限に活用し、地域内での経済循環を促すことで、最適なサービスを供給し得る体制を地域主導で確立できるよう、多様な主体の協働を進めるために、協働を促進する基盤や阻害する各分野における要因を分析し、その結果にもとづいて協働を担う主体となる各分野での人材育成を進める。

(「検討事項の例」は同上)

3. 本年度の本WGのすすめ方（※当面のゴールの時期を2011年3月とする。）

①国内外の取組事例の収集・分析・共有-その1

・前半に、ゲスト等を招いたオープンの勉強会を開催(4回想定)

内容例)・地域経済の持続可能性に関する予測と分析

・協働による成功事例の要因分析と、協働が進まない地域の課題分析

※勉強会の講師は、各セクターから2名ずつご紹介いただくなどバランスを配慮。

②国内外の取組事例の収集・分析・共有-その2

・後半に、WG委員により、まとめの協議を開催(4回想定)

内容例)・協働による「地域主導の持続可能な地域経済」シナリオ(行動計画)の立案

・緩和すべき規制など、阻害要因への具体的な対策立案

※2011年度以降を視野に、12(H24)年度以降の予算への提言や、中期的な方針の提示も。

③行動計画のとりまとめ・提案

・「持続可能な地域づくり」に向けた協働について、複数のモデル・シナリオの提案

4. 検討のスケジュール案

	目標と会議など	関連作業など
6月	<u>運営委員会に「委員名」「構成」「進め方案」「予算」提出</u> →委員長ご承認→総合戦略部会長ご承認 → <u>WG正式発足</u>	スケジュール調整 予算調整
7月	<u>第1回会議</u> (下旬) ・基本的な「ゴール」と「進め方」の(再)確認 ・2020年・2030年に向けた地域の見通し	ゲスト候補の確定 ゲストとの日程調整 シナリオ構成の原案
8月	<u>第2回会議</u> (上旬) ・事例研究(2名)と簡単な課題・要因整理 <u>第3回会議</u> (下旬) ・事例研究(2名)と簡単な課題・要因整理	
9月	<u>第4回会議</u> (中旬) ・事例研究(2名)と簡単な課題・要因整理	
10月	<u>第5回会議</u> (上旬) ・モデル・シナリオに盛り込むべき課題の確認 ・成功しつつある地域と、そうでない地域の違いの原因・背景の確認 <u>第6回会議</u> (下旬) ・モデル・シナリオ案に対する意見交換(1) → 次回会議までメーリング・リストにて随時、意見交換(以下同)	
11月	<u>第7回会議</u> (中旬) ・モデル・シナリオ案に対する意見交換(2)	
12月	<u>第8回会議</u> (中旬) ・モデル・シナリオ案の確定 予備日	

5. 基本的な運営体制

- ・主査：川北 秀人(NPO/NGOグループ、本円卓会議総合戦略部会委員)
- ・幹事：主幹事はNPO/NGOグループ
- ・メンバー：各グループより2名程度の委員を選出。

当面の役割は「連絡調整担当」とし、議論の流れに対応しつつ、必要に応じてメンバーの追加や変更・細分化も行う予定。(※専門家・研究者については、今後引き続き検討する。)

「持続可能な地域づくり」ワーキング・グループ 委員候補 (2010年6月1日現在)

森 まり子 東京商工会議所中小企業部企業経営担当課長

倉津 一壽 東京商工会議所中小企業部主任調査役

浅野 幸子 全国地域婦人団体連絡協議会事務局・研究員

山内 寛 日本生活共同組合連合会組合員活動部部長

篠原 淳子 日本労働組合総連合会総合政策局生活福祉局長

仲田 賢 日本労働組合総連合会総合政策局経済政策局部長

菊池 勝也 大和証券投資信託委託株式会社 エクイティ運用第一部シニア・ファンドマネージャー

澤山 弘 信金中央金庫地域・中小企業研究所主任研究員

関 正雄 株式会社損害保険ジャパン理事・CSR 統括部長

開澤真一郎 特定非営利活動法人NICE代表

実吉 威 特定非営利活動法人市民活動センター神戸理事・事務局長

野上 泰生 特定非営利活動法人ハットウ・オンパク理事

平田 裕之 一般社団法人環境パートナーシップ会議

松下 典子 特定非営利活動法人地域福祉サポートちた理事

宮城 治男 特定非営利活動法人ETIC. 代表理事

◎ 川北 秀人 IHOE[人と組織と地球のための国際研究所]代表

辻本 崇紀 経済産業省地域経済産業グループ立地環境整備課課長補佐

渡部美津子 内閣府政策統括官(経済社会システム担当)付参事官(社会基盤担当)付参事官補佐

◎印は主査候補

6. 経費や予算の考え方など 概算 (スケジュール案にもとづく)

○調査分析に関する経費：ゲスト招聘関連 (2名/回×4回 = 計8名)

・旅費 @5万円×8名=40万円

・謝金 @3万円×8名=24万円

○委員に関する経費：遠方からご参加の委員 (2名～3名程度)の旅費 @3万円×2名×4回=24万円

○会議に関する経費：未定